

電子行政オープンデータ実務者会議

<顧問> 遠藤 紘一 内閣官房 政府情報化統括責任者（政府CIO）
 <有識者> 尾羽沢 功 SAS Institute Japan株式会社 執行役員 営業統括本部長
 川島 宏一 佐賀県特別顧問、株式会社公共イノベーション代表取締役
 小池 博 株式会社日立コンサルティング テクニカルディレクター
 越塚 登 東京大学大学院 情報学環 教授
 武田 英明 国立情報学研究所 教授
 長谷川 孝 横浜市 政策局政策部担当部長
 ◎村井 純 慶應義塾大学 環境情報学部長
 ○横溝 陽一 株式会社リガク 取締役 常務執行役員 社長室長
 渡辺 智暁 国際大学GLOCOM 主任研究員／准教授
 ◎は主査、○は主査代理

<関係府省> 総務省
 文部科学省
 厚生労働省
 農林水産省
 経済産業省
 国土交通省
 国土地理院
 内閣官房
 ※内閣府防災担当
 ※財務省理財局
 ※文化庁
 ※はオブザーバー

データWG

<主な検討課題>
 データ形式・構造の標準化、データカタログ等

<有識者>
 植原 啓介 慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
 大向 一輝 国立情報学研究所 准教授
 ○小池 博 株式会社日立コンサルティング テクニカルディレクター
 ◎越塚 登 東京大学大学院 情報学環 教授
 坂下 哲也 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 電子情報利活用
 推進部 次長
 村上 文洋 株式会社三菱総合研究所 社会公共マネジメント研究本部
 主席研究員
 山下 克之 SAS Institute Japan株式会社 ビジネス開発本部
 Information management & Analyticsグループ部長

<関係府省>
 総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、
 国土地理院、気象庁、内閣官房
 ◎はワーキンググループ主査、○はワーキンググループ主査代理

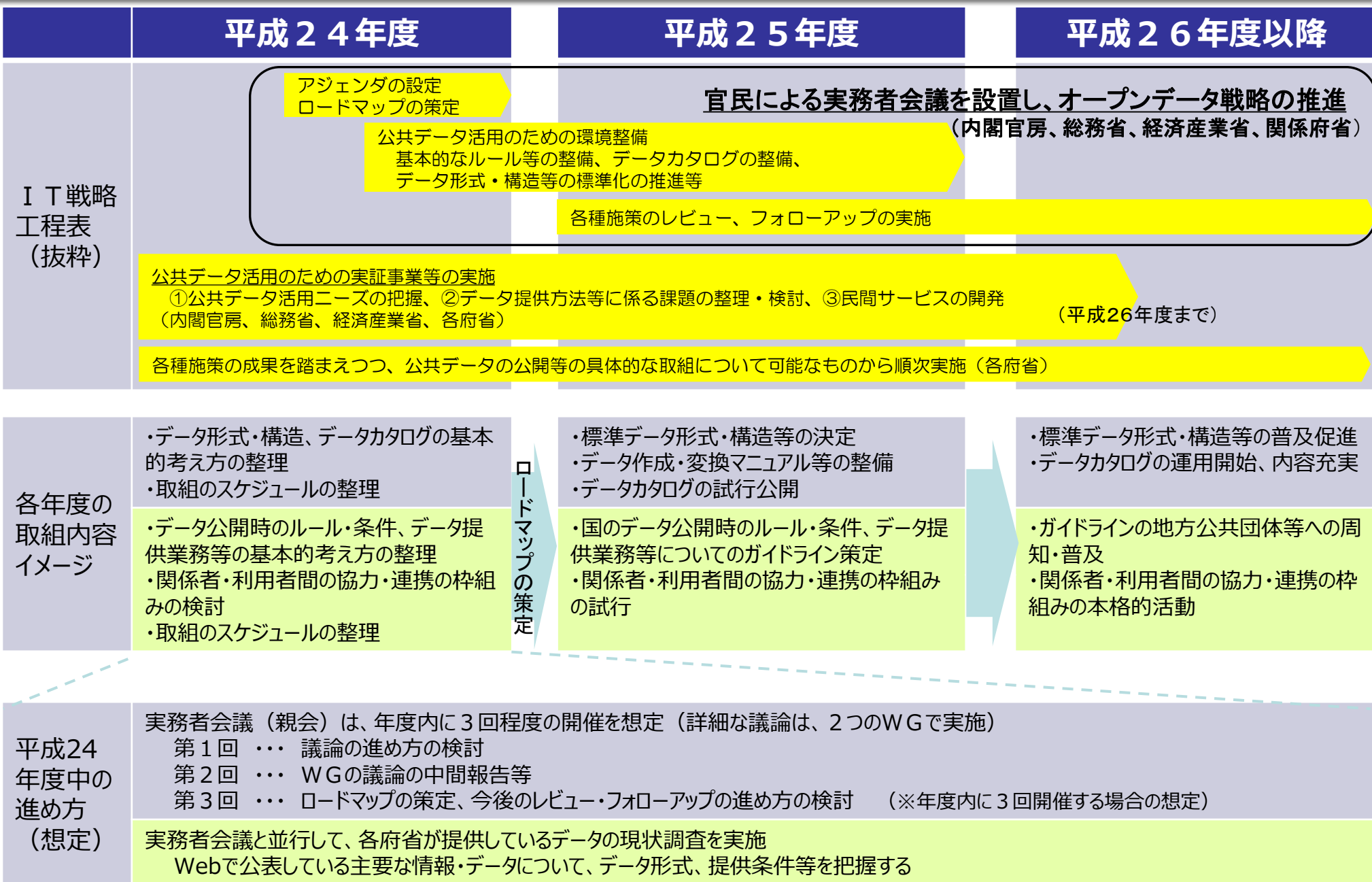
ルール・普及WG

<主な検討課題>
 公共データ活用のために必要なルール等、提供機関支援、周知・普及等

<有識者>
 井上 由里子 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授
 ◎川島 宏一 佐賀県特別顧問、株式会社公共イノベーション代表取締役
 川野 毅 アクセンチュア株式会社 公共サービス・医療健康本部
 シニア・マネジャー
 関 治之 ジオリパブリック 代表社員／CEO
 竹井 淳 インテル株式会社 執行役員 技術政策推進本部本部長
 別所 直哉 ヤフー株式会社 執行役員 CCO（チーフコンプライアンス
 オフィサー）兼 政策企画本部長
 森 亮二 弁護士
 ○渡辺 智暁 国際大学GLOCOM 主任研究員／准教授

<関係府省>
 内閣府（防災担当）、総務省、財務省（理財局）、文部科学省、文化庁、
 厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、国土地理院、内閣官房
 ◎はワーキンググループ主査、○はワーキンググループ主査代理

電子行政オープンデータ実務者会議の進め方のイメージ



電子行政オープンデータ実務者会議の状況について

年月日	会議名	概要
平成24年 12月10日	第1回 実務者会議	事務局及び関係府省から、以下の事項を説明。 ・電子行政オープンデータ戦略の概要と海外の取組 ・オープンデータに関する総務省及び経済産業省の取組 ・電子行政オープンデータ実務者会議の当面の進め方 意見交換・議論のポイントは、次のとおり。 <u>・白書、防災関連情報、地理空間情報、人の移動・ツーリズムに関する情報及び予算・決算・調達関連情報について、早期に可能な取組の内容と取組が困難な場合の理由を、会議参加府省に照会し、その回答を踏まえ、議論を進めることとなった。</u>
平成24年 12月26日	第1回 データWG	有識者構成員、関係府省及び事務局から、以下の事項を説明 ・機械判読可能なデータ形式による公開への期待 ・データ形式・構造、データカタログに関する技術 ・総務省及び経済産業省における技術の検討状況 ・データ・ワーキンググループの進め方 意見交換・議論のポイントは、次のとおり。 <u>・データホルダーがデータを出しやすくするという観点、そのためのサポートが重要。</u> <u>・各府省が保有するデータに係るコードや用語の定義が、現状どうなっているかの整理から始めるのがよい。</u>
平成25年 1月15日	第2回 実務者会議	事務局から、以下の事項を説明 ・第1回データ・ワーキンググループの概要 ・早期に可能な取組についての照会結果 ・オープンデータの意義・目的に応じた評価の観点の整理 意見交換・議論のポイントは、次のとおり。 <u>・各府省に対し、全体方針、ガイドラインのようなものを示すことや周知・啓発が必要。</u> <u>・照会の回答において提示された課題を含め、データ形式やコード、二次利用を制限する必要性・理由等について、WGで具体的な議論を進めることとなった。</u>